

# 2022年（令和4年）個人企業経済調査

## 結果の概要

### 結果の概要

#### 利用上の注意

#### 1 営業状況

- (1) 産業別営業状況 ..... 1
- (2) 都道府県別1企業当たりの年間売上高 ..... 2

#### 2 構造的特質

- (1) 事業主の年齢の状況 ..... 4
- (2) 後継者の有無の状況 ..... 6
- (3) パーソナルコンピュータの使用状況 ..... 7
- (4) 事業経営上の問題点の状況 ..... 8
- (5) 今後の事業展開の状況 ..... 11

参考1 個人企業経済調査の概要 ..... 13

参考2 個人企業経済調査に使用する産業分類一覧 ..... 16



## 【利用上の注意】

1 本調査は、2018年度まで実施していた調査とは、調査対象、標本抽出方法等が異なる<sup>\*</sup>ため、2018年以前の個人企業経済調査との時系列比較は行っていない。

※具体的には以下のとおり

- ・調査単位を、事業所単位から企業単位に変更
- ・調査対象産業を、従来の「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の4産業から、ほぼ全産業に拡大し、標本規模も約4,000から約40,000に拡大
- ・標本抽出方法を、層化3段抽出（事業所の抽出は従業者数による比例確率）から、層化無作為抽出に変更

2 本調査は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる以下の産業に属するものを除く個人企業を集計対象としている。

- ・「大分類A－農業、林業」
- ・「大分類B－漁業」
- ・「大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業」
- ・「大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業」
- ・「大分類H－運輸業、郵便業」のうち「中分類42－鉄道業」及び「中分類46－航空運輸業」
- ・「大分類J－金融業、保険業」のうち「中分類62－銀行業」及び「中分類63－協同組織金融業」
- ・「大分類M－宿泊業、飲食サービス業」のうち「小分類765－酒場、ビヤホール」及び「小分類766－バー、キャバレー、ナイトクラブ」
- ・「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち「小分類792－家事サービス業」
- ・「大分類P－医療、福祉」のうち「小分類831－病院」、「小分類832－一般診療所」及び「小分類833－歯科診療所」
- ・「大分類Q－複合サービス事業」のうち「中分類87－協同組合（他に分類されないもの）」
- ・「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」
- ・「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」

なお、結果の概要で使用している産業分類は、日本標準産業分類を「参考2 個人企業経済調査に使用する産業分類一覧」（16ページ）に示すとおりに区分したものである。

3 売上高、営業費等の経理事項（棚卸高を除く。）は2021年1～12月の1年間、期首棚卸高は2020年12月末、期末棚卸高は2021年12月末現在の数値である。

また、事業主の年齢等の企業割合に関する事項は2022年6月1日現在の数値である。

4 前年比、前年増減及び構成比は、表章単位の数値から算出している。

5 企業割合は、不詳の割合を掲載していないため、また、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは必ずしも一致しない。

6 売上高、営業費等の経理事項については、消費税込みで調査している。

7 調査票の未回答項目のうち主要な経理項目（売上高、棚卸高（期首・期末）、仕入高、営業費及び給料賃金）については、以下の方法により補完を行った上で集計している。

項目	補完方法
売上高	同一標本の過去データ（抽出時の名簿上の売上高の値）を時点調整した数値により補完
棚卸高（期首・期末）	層化平均値補完（平均値代入法）
仕入高	同一調査年の他の標本の数値により補完（最近隣ホットデック法。ドナー選定に当たっては外れ値処理を実施）
営業費	
うち給料賃金	

# 結果の概要

## 1 営業状況

### (1) 産業別営業状況

2021年の1企業当たりの年間売上高は1296万9000円で、前年(1280万6000円)に比べ1.3%の増加となっている。年間営業利益は222万2000円で、前年(222万3000円)に比べ0.0%の減少(※)となっている。

産業大分類別に1企業当たりの年間売上高をみると、最も増加したのは「宿泊業, 飲食サービス業」で13.2%の増加、次いで「卸売業, 小売業」が3.0%の増加などとなっている。

1企業当たりの年間営業利益をみると、最も減少したのは「卸売業, 小売業」で10.8%の減少、次いで「建設業」が10.7%の減少などとなっている。

なお、1企業当たりの年間営業利益率(売上高に対する営業利益の割合)をみると、「その他のサービス業」が31.7%と最も高く、産業別1企業当たりの年間売上高が最も多い「卸売業, 小売業」は7.0%と最も低くなっている。

※ 0.04%の減少。前年比は、小数点第2位以下を四捨五入している。

(表1-1)

表1-1 産業別1企業当たりの年間売上高、年間営業利益及び年間営業利益率

産業大/中分類	年間売上高		年間営業利益		年間営業利益率 (%)
	(千円)	前年比 (%)	(千円)	前年比 (%)	
調査対象産業計	12,969	1.3	2,222	-0.0	17.1
建設業	14,468	-1.5	2,826	-10.7	19.5
総合工事業	17,906	-2.6	2,733	-3.7	15.3
職別工事業(設備工事業を除く)	12,590	-2.4	2,851	-13.3	22.6
設備工事業	13,173	0.3	2,919	-13.8	22.2
製造業	10,944	2.6	2,307	-4.3	21.1
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	15,073	2.5	2,664	8.6	17.7
繊維工業, 皮革製品製造業	7,089	-3.1	1,408	-19.7	19.9
木材・木製品製造業	10,780	6.8	2,014	-9.3	18.7
パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	9,399	0.4	1,676	-2.3	17.8
金属製品製造業	12,342	3.1	2,892	-1.7	23.4
機械器具製造業	12,283	4.3	3,166	-1.2	25.8
化学工業, その他の製造業	10,313	-0.8	2,199	-7.5	21.3
卸売業, 小売業	24,490	3.0	1,721	-10.8	7.0
卸売業	27,034	3.2	2,127	-7.1	7.9
飲食料品小売業	38,752	2.3	2,018	-7.7	5.2
衣料品・その他の小売業	15,127	3.3	1,465	-14.3	9.7
宿泊業, 飲食サービス業	10,751	13.2	2,023	88.7	18.8
宿泊業	8,915	12.2	387	-	4.3
飲食サービス業	10,915	13.3	2,169	86.5	19.9
生活関連サービス業, 娯楽業	4,525	-2.0	1,246	-10.1	27.5
うち生活関連サービス業	4,350	-2.2	1,233	-9.9	28.3
その他のサービス業	9,913	-0.3	3,140	-3.7	31.7
うち運輸業	5,845	-10.7	1,590	-16.8	27.2
うち不動産業, 物品賃貸業	7,582	-5.3	2,871	-2.9	37.9
うち学術研究, 専門・技術サービス業	20,695	6.0	6,925	3.7	33.5
うち教育, 学習支援業	4,484	0.4	954	-18.9	21.3
うち医療, 福祉(病院, 一般診療所, 歯科診療所を除く)	6,239	-7.5	2,042	-13.3	32.7
うちサービス業(他に分類されないもの)	11,693	12.9	1,912	-6.0	16.4

※ 営業利益：売上高－(期首棚卸高＋仕入高－期末棚卸高)－営業費

※ 営業利益率：売上高に対する営業利益の割合

注1) 対前年比の計算結果が「999.9」を超えているものは「-」で表章している。

注2) 「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G 情報通信業」、「H 運輸業, 郵便業」、「J 金融業, 保険業」、「K 不動産業, 物品賃貸業」、「L 学術研究, 専門・技術サービス業」、「O 教育, 学習支援業」、「P 医療, 福祉」、「Q 複合サービス事業」及び「R サービス業(他に分類されないもの)」を一つにまとめたものである。以下同じ。

**(2) 都道府県別 1 企業当たりの年間売上高**

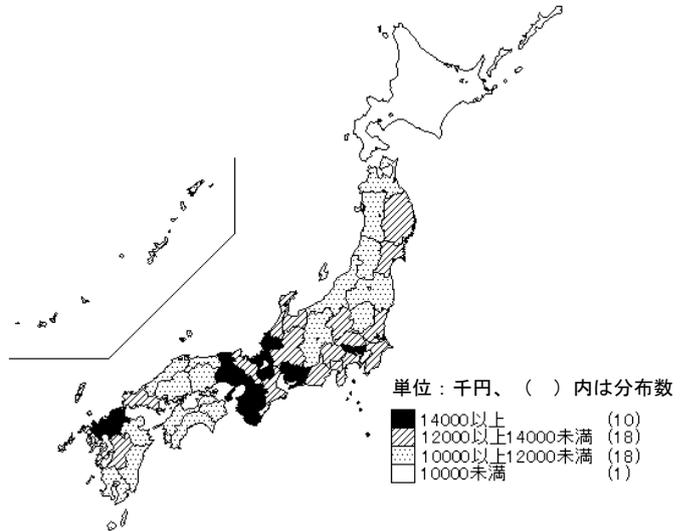
都道府県別に 1 企業当たりの年間売上高をみると、愛知県が 1571 万 4000 円と最も多く、次いで滋賀県が 1570 万 1000 円、佐賀県が 1522 万 8000 円、奈良県が 1502 万 5000 円、東京都が 1492 万 9000 円などとなっている。

(表 1-2、表 1-4、図 1)

**表 1-2 都道府県別 1 企業当たりの年間売上高 (調査対象産業計、上位 10 位)**

(千円)		
1	愛知県	15,714
2	滋賀県	15,701
3	佐賀県	15,228
4	奈良県	15,025
5	東京都	14,929
6	和歌山県	14,725
7	大阪府	14,678
8	福岡県	14,278
9	福井県	14,137
10	兵庫県	14,018

**図 1 都道府県別 1 企業当たりの年間売上高 (調査対象産業計)**



さらに、産業別に都道府県別 1 企業当たりの年間売上高をみると、産業別 1 企業当たりの年間売上高が最も多い「卸売業、小売業」では、愛知県が 3428 万 7000 円と最も多く、次いで滋賀県が 2936 万 5000 円などとなっている。

(表 1-3、表 1-4)

**表 1-3 産業、都道府県別 1 企業当たりの年間売上高 (上位 5 位)**

**建設業**

(千円)		
1	沖縄県	28,193
2	奈良県	24,248
3	和歌山県	23,796
4	大阪府	21,867
5	福岡県	20,089

**製造業**

(千円)		
1	奈良県	19,806
2	佐賀県	16,381
3	和歌山県	16,224
4	兵庫県	14,794
5	大阪府	14,526

**卸売業、小売業**

(千円)		
1	愛知県	34,287
2	滋賀県	29,365
3	石川県	29,005
4	神奈川県	28,429
5	群馬県	27,517

**宿泊業、飲食サービス業**

(千円)		
1	東京都	15,444
2	千葉県	13,945
3	福岡県	13,383
4	神奈川県	13,188
5	愛知県	12,486

**生活関連サービス業、娯楽業**

(千円)		
1	滋賀県	10,327
2	奈良県	6,074
3	愛知県	5,824
4	東京都	5,781
5	兵庫県	5,717

**その他のサービス業**

(千円)		
1	東京都	14,345
2	大阪府	11,854
3	愛知県	10,919
4	埼玉県	10,671
5	神奈川県	10,509

表1-4 産業、都道府県別1企業当たりの年間売上高

(千円)

都道府県	調査対象 産業計	建設業	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	その他の サービス業
全 国	12,969	14,468	10,944	24,490	10,751	4,525	9,913
北海道	9,529	12,801	11,620	19,567	8,740	3,567	7,690
青森県	11,891	16,100	10,126	24,682	9,026	2,834	6,600
岩手県	12,184	15,155	9,767	24,456	8,847	3,150	8,395
宮城県	12,734	12,443	10,790	27,247	10,009	3,764	8,551
秋田県	10,567	15,030	8,895	20,526	7,606	1,948	8,102
山形県	10,939	14,554	10,593	18,649	9,708	2,762	8,258
福島県	10,424	12,589	8,797	19,049	9,055	3,353	7,776
茨城県	13,268	12,564	10,786	24,499	11,555	5,523	9,939
栃木県	10,928	11,484	7,000	22,565	9,494	3,473	7,650
群馬県	12,294	11,096	8,901	27,517	8,403	3,738	8,974
埼玉県	12,592	10,559	8,539	27,283	10,774	4,362	10,671
千葉県	13,040	13,249	12,536	26,272	13,945	3,907	9,915
東京都	14,929	12,137	7,357	26,263	15,444	5,781	14,345
神奈川県	13,014	11,250	8,554	28,429	13,188	5,144	10,509
新潟県	10,820	13,235	8,224	19,971	9,108	3,789	7,659
富山県	13,626	17,438	10,845	23,880	11,191	5,133	7,483
石川県	13,396	13,385	9,146	29,005	11,307	4,643	8,030
福井県	14,137	15,155	11,215	26,594	11,157	4,619	9,244
山梨県	13,624	14,950	11,420	27,422	8,793	4,002	9,853
長野県	10,725	10,754	8,461	22,786	7,718	3,878	8,396
岐阜県	12,120	13,911	9,476	23,498	9,871	4,278	8,988
静岡県	13,019	13,162	12,294	25,496	10,279	4,756	9,590
愛知県	15,714	13,723	11,141	34,287	12,486	5,824	10,919
三重県	13,951	14,981	11,446	25,399	10,913	5,024	10,469
滋賀県	15,701	16,719	10,989	29,365	8,778	10,327	9,269
京都府	13,295	15,846	8,164	24,221	11,221	5,195	10,005
大阪府	14,678	21,867	14,526	25,333	10,830	5,235	11,854
兵庫県	14,018	16,076	14,794	24,868	10,990	5,717	9,982
奈良県	15,025	24,248	19,806	21,735	8,876	6,074	9,537
和歌山県	14,725	23,796	16,224	24,383	8,193	4,798	8,149
鳥取県	10,429	14,541	10,958	17,363	8,301	4,745	7,892
島根県	11,006	16,028	9,665	16,840	12,106	3,954	6,929
岡山県	11,857	10,360	10,435	23,449	8,674	4,979	7,894
広島県	11,826	12,978	9,331	25,168	8,287	4,477	8,381
山口県	12,006	14,260	10,670	21,661	8,721	4,089	8,173
徳島県	11,164	12,450	11,855	20,833	9,110	2,915	7,680
香川県	10,592	12,132	11,149	20,133	8,766	4,076	7,996
愛媛県	10,034	14,260	10,853	16,733	8,731	3,337	7,562
高知県	11,655	17,062	9,429	20,473	6,220	3,699	8,745
福岡県	14,278	20,089	12,052	24,278	13,383	4,829	10,350
佐賀県	15,228	18,704	16,381	27,010	10,924	4,790	9,031
長崎県	12,745	17,170	13,185	21,253	9,990	4,659	7,928
熊本県	12,179	13,275	13,456	23,790	9,796	3,647	8,275
大分県	10,344	12,399	10,390	19,262	8,845	3,476	7,043
宮崎県	11,290	14,711	13,514	19,051	8,909	3,601	8,974
鹿児島県	10,898	12,688	9,390	19,194	8,643	3,353	7,901
沖縄県	13,454	28,193	11,086	23,801	9,809	3,793	9,285

## 2 構造的特質

### (1) 事業主の年齢の状況

事業主の年齢階級別に企業の割合をみると、事業主の年齢が70歳以上の企業の割合は46.2%と全体の半数に迫っている。また、70歳以上の割合は、前年に比べ0.3ポイントの上昇となっている。

産業別にみると、「卸売業、小売業」が51.0%と最も高く、次いで「製造業」が50.9%などとなっている。

(図2-1、図2-2)

図2-1 事業主の年齢階級別企業割合の推移（調査対象産業計）

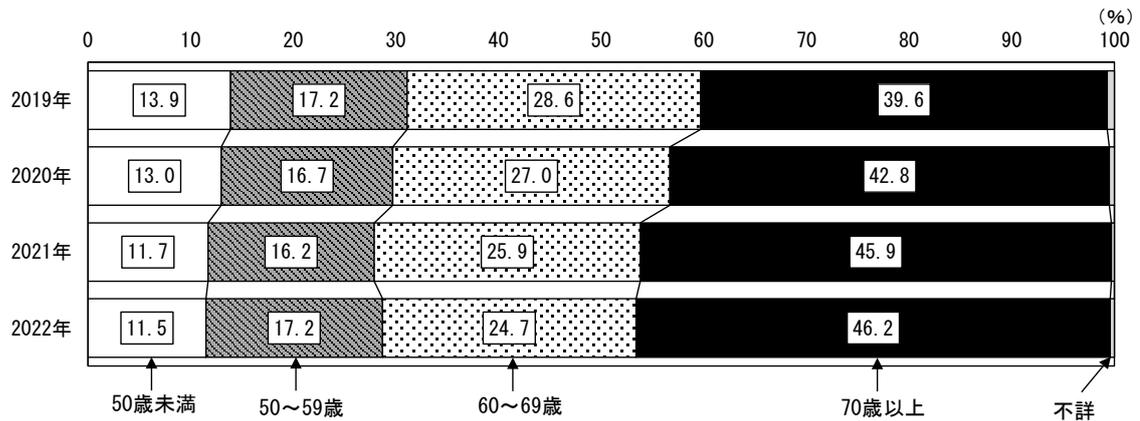
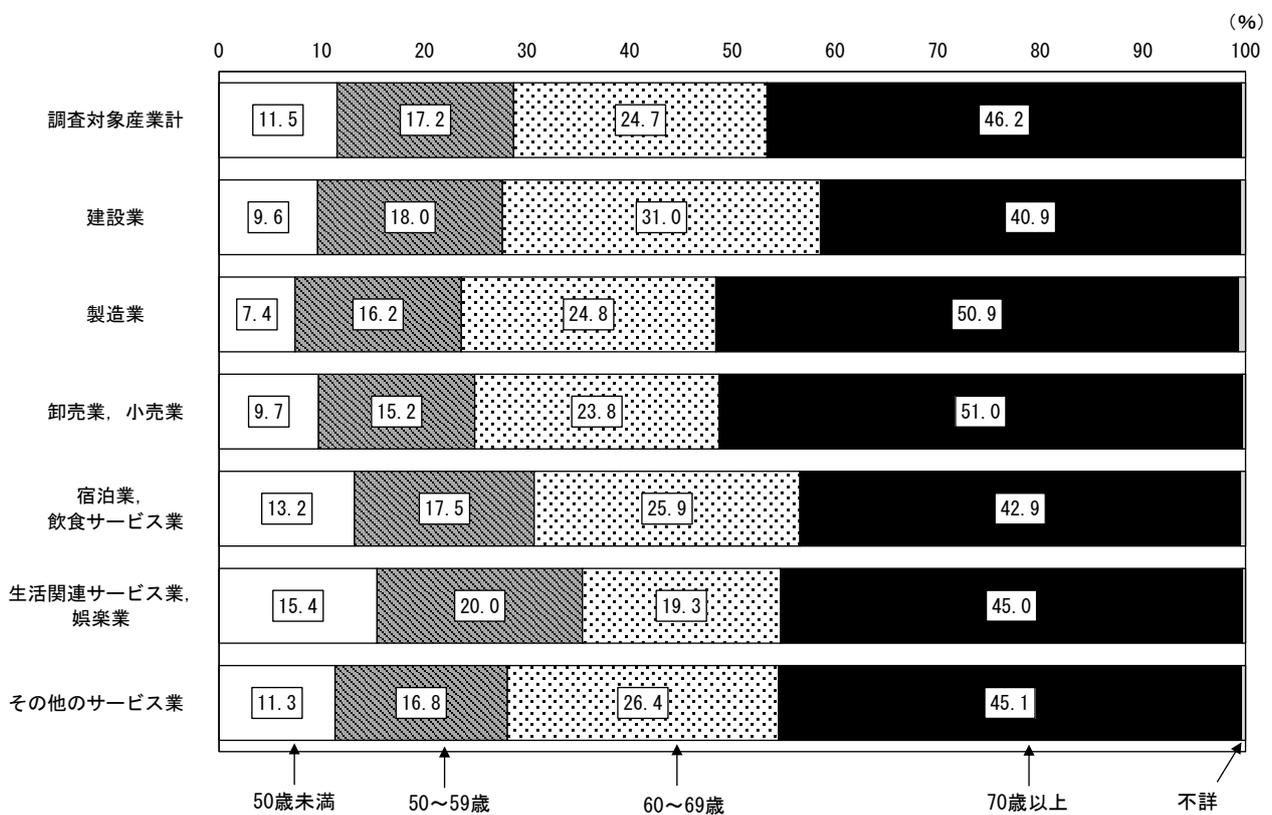


図2-2 産業、事業主の年齢階級別企業割合



都道府県別にみると、山口県が 52.2%と最も高く、次いで徳島県が 52.1%、北海道が 51.9%などとなっている。

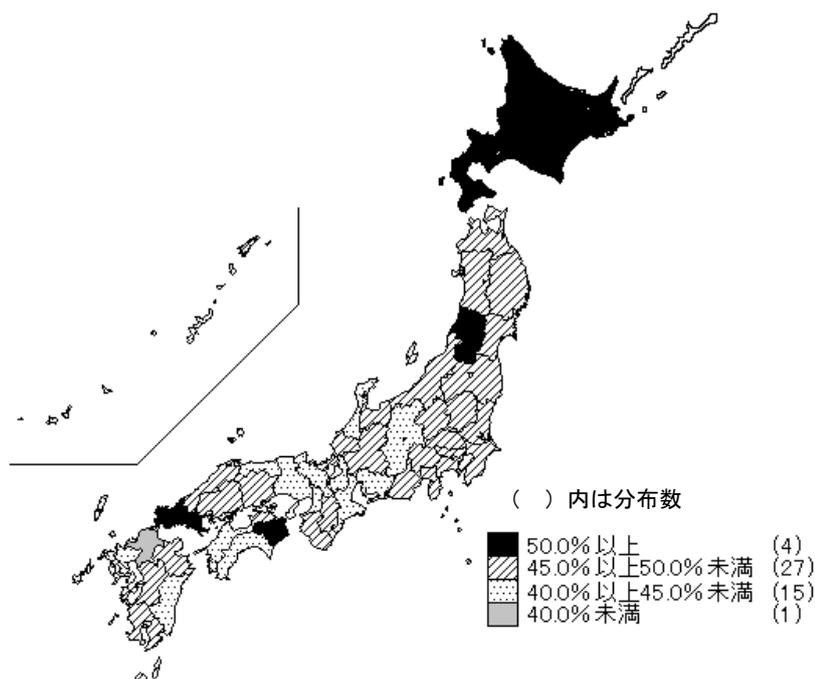
(表 2-1、図 2-3)

表 2-1 都道府県、事業主の年齢階級別企業割合 (調査対象産業計)

(%)

都道府県	総数	50歳未満	50~59歳	60~69歳	70歳以上	都道府県	総数	50歳未満	50~59歳	60~69歳	70歳以上
全国	100.0	11.5	17.2	24.7	46.2	三重県	100.0	8.7	23.4	23.5	43.8
北海道	100.0	9.6	15.2	22.9	51.9	滋賀県	100.0	15.2	15.9	27.3	41.5
青森県	100.0	9.2	11.7	30.6	48.4	京都府	100.0	12.0	19.9	23.0	44.3
岩手県	100.0	7.2	17.0	26.1	49.4	大阪府	100.0	12.0	20.2	22.8	44.3
宮城県	100.0	10.6	13.2	29.5	46.7	兵庫県	100.0	13.3	18.4	25.5	42.1
秋田県	100.0	9.5	15.9	27.1	47.5	奈良県	100.0	11.8	17.8	19.9	49.9
山形県	100.0	8.8	13.3	27.1	50.3	和歌山県	100.0	13.7	15.6	25.3	45.2
福島県	100.0	9.0	14.9	26.1	49.6	鳥取県	100.0	13.6	14.8	25.8	44.9
茨城県	100.0	13.6	18.1	21.3	47.0	島根県	100.0	7.9	16.5	27.3	48.0
栃木県	100.0	8.0	17.4	24.9	49.4	岡山県	100.0	14.8	13.4	24.0	47.6
群馬県	100.0	12.0	16.1	22.9	47.4	広島県	100.0	10.0	16.7	24.3	49.0
埼玉県	100.0	11.4	17.0	22.5	48.9	山口県	100.0	11.6	10.5	25.7	52.2
千葉県	100.0	11.3	18.0	20.8	49.4	徳島県	100.0	10.9	11.3	25.0	52.1
東京都	100.0	10.7	18.9	22.1	48.1	香川県	100.0	12.7	14.0	23.7	48.7
神奈川県	100.0	14.0	16.9	20.9	47.7	愛媛県	100.0	9.7	15.3	32.3	42.2
新潟県	100.0	9.4	15.8	26.2	48.6	高知県	100.0	12.3	14.6	29.1	44.0
富山県	100.0	8.0	13.1	30.4	47.8	福岡県	100.0	16.0	19.1	26.4	38.2
石川県	100.0	11.9	18.7	25.1	43.5	佐賀県	100.0	14.2	13.9	30.9	40.3
福井県	100.0	10.9	14.3	27.4	46.4	長崎県	100.0	12.4	19.0	25.8	42.1
山梨県	100.0	8.2	16.8	27.1	46.4	熊本県	100.0	10.7	17.4	25.6	46.4
長野県	100.0	10.0	20.0	27.7	42.3	大分県	100.0	8.6	17.5	25.3	48.1
岐阜県	100.0	9.2	17.1	27.0	46.1	宮崎県	100.0	13.8	15.1	28.5	42.4
静岡県	100.0	11.1	16.9	24.7	46.9	鹿児島県	100.0	10.6	13.5	28.0	47.3
愛知県	100.0	13.2	17.9	24.2	44.6	沖縄県	100.0	15.3	18.3	24.2	41.0

図 2-3 都道府県別事業主の年齢が 70 歳以上の企業割合 (調査対象産業計)



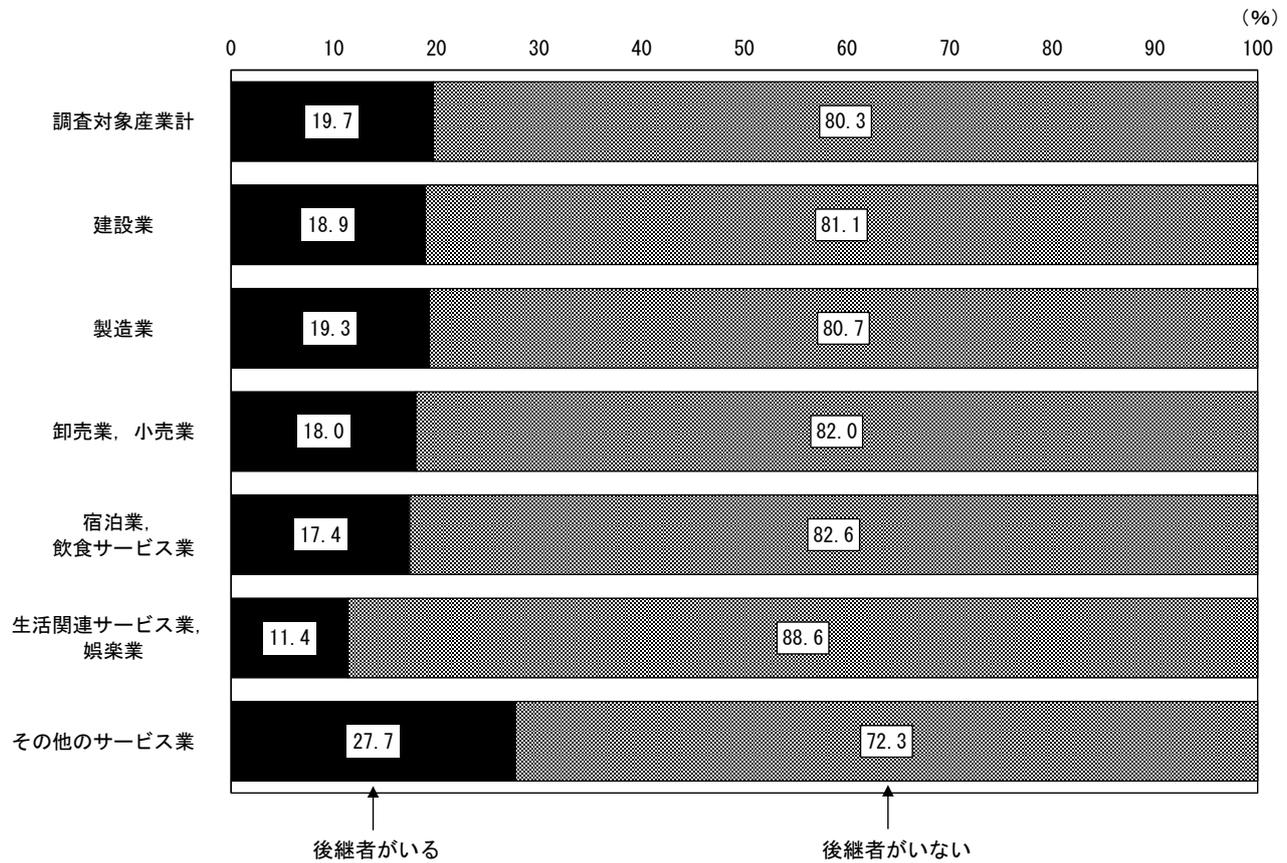
## (2) 後継者の有無の状況

後継者の有無別に企業の割合をみると、後継者がいない企業の割合は80.3%で、前年に比べ0.2ポイントの低下となっている。

産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が88.6%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が82.6%などとなっている。

(図2-4)

図2-4 産業、後継者の有無別企業割合

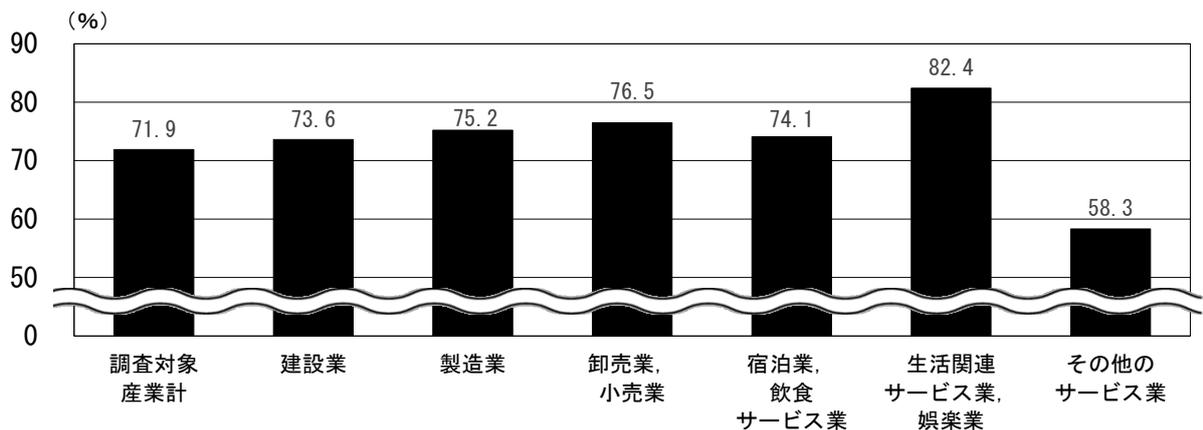


事業主の年齢が70歳以上の企業についてみると、後継者がいない企業の割合は71.9%となっている。

産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が82.4%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が76.5%などとなっている。

(図2-5)

図2-5 産業別事業主の年齢が70歳以上の企業の「後継者がいない」割合



### (3) パーソナルコンピュータの使用状況

パーソナルコンピュータの使用の有無別に企業の割合をみると、事業でパーソナルコンピュータを使用している企業の割合は45.6%で、前年に比べ1.6ポイントの増加となっている。

産業別にみると、「その他のサービス業」が60.4%と最も高く、次いで「建設業」が50.1%などとなっている。

(図2-6、図2-7)

図2-6 産業、パーソナルコンピュータの使用の有無別企業割合

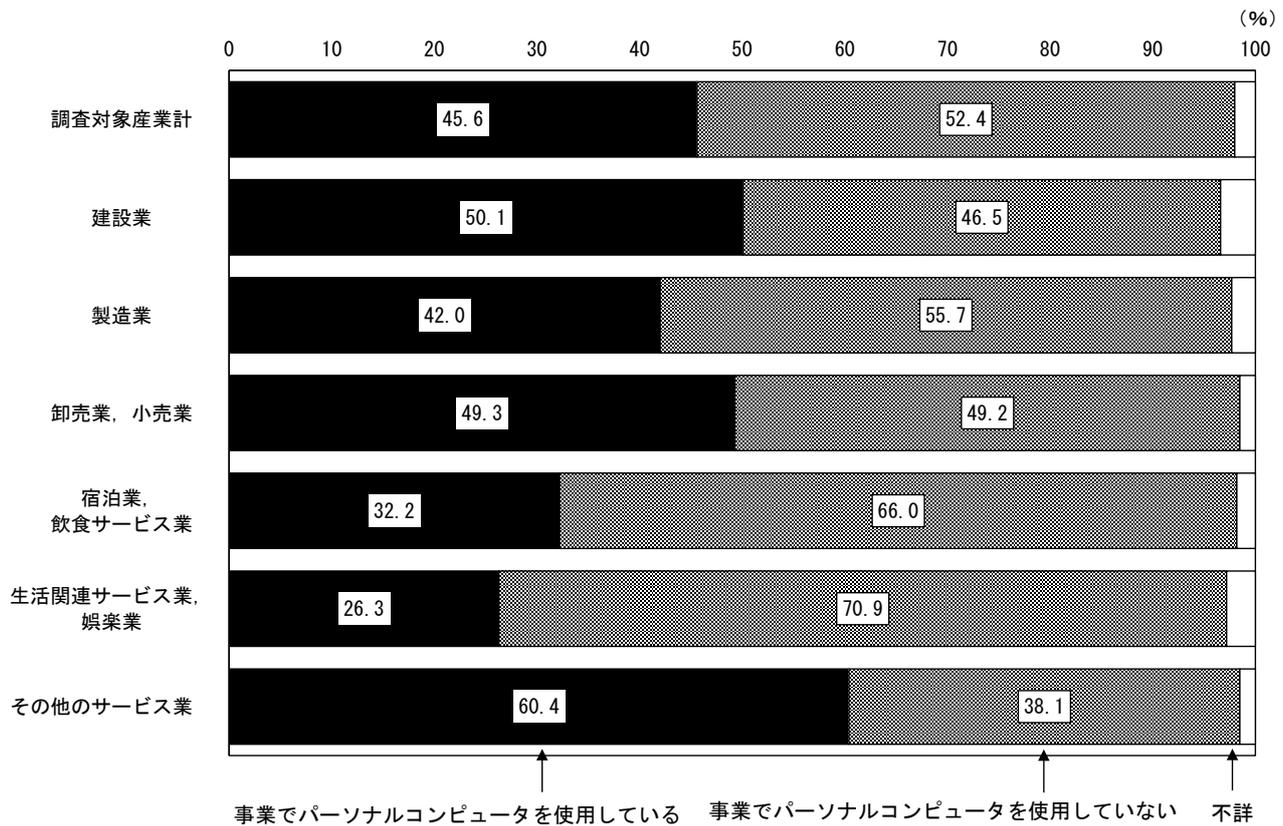
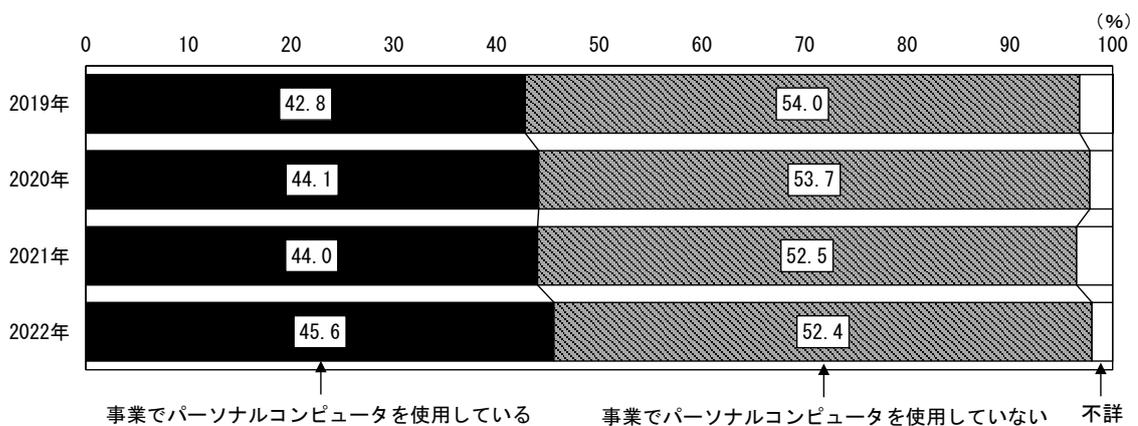


図2-7 パーソナルコンピュータの使用の有無別企業割合の推移 (調査対象産業計)



#### (4) 事業経営上の問題点の状況

事業経営上の問題点として設定している 12 項目のうち、大きな問題点として一つだけ回答した項目（主な事業経営上の問題点）別に企業の割合をみると、「需要の停滞（売上の停滞・減少）」が 32.7%と最も高くなっている。

産業別にみると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「その他のサービス業」では「需要の停滞（売上の停滞・減少）」の割合が最も高く、「建設業」及び「宿泊業、飲食サービス業」では「原材料価格・仕入価格の上昇」の割合が最も高くなっている。次いで、「建設業」及び「宿泊業、飲食サービス業」では「需要の停滞（売上の停滞・減少）」の割合が高く、「製造業」及び「卸売業、小売業」では「原材料価格・仕入価格の上昇」の割合が高く、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「その他のサービス業」では「建物・設備の狭小・老朽化」の割合が高くなっている。

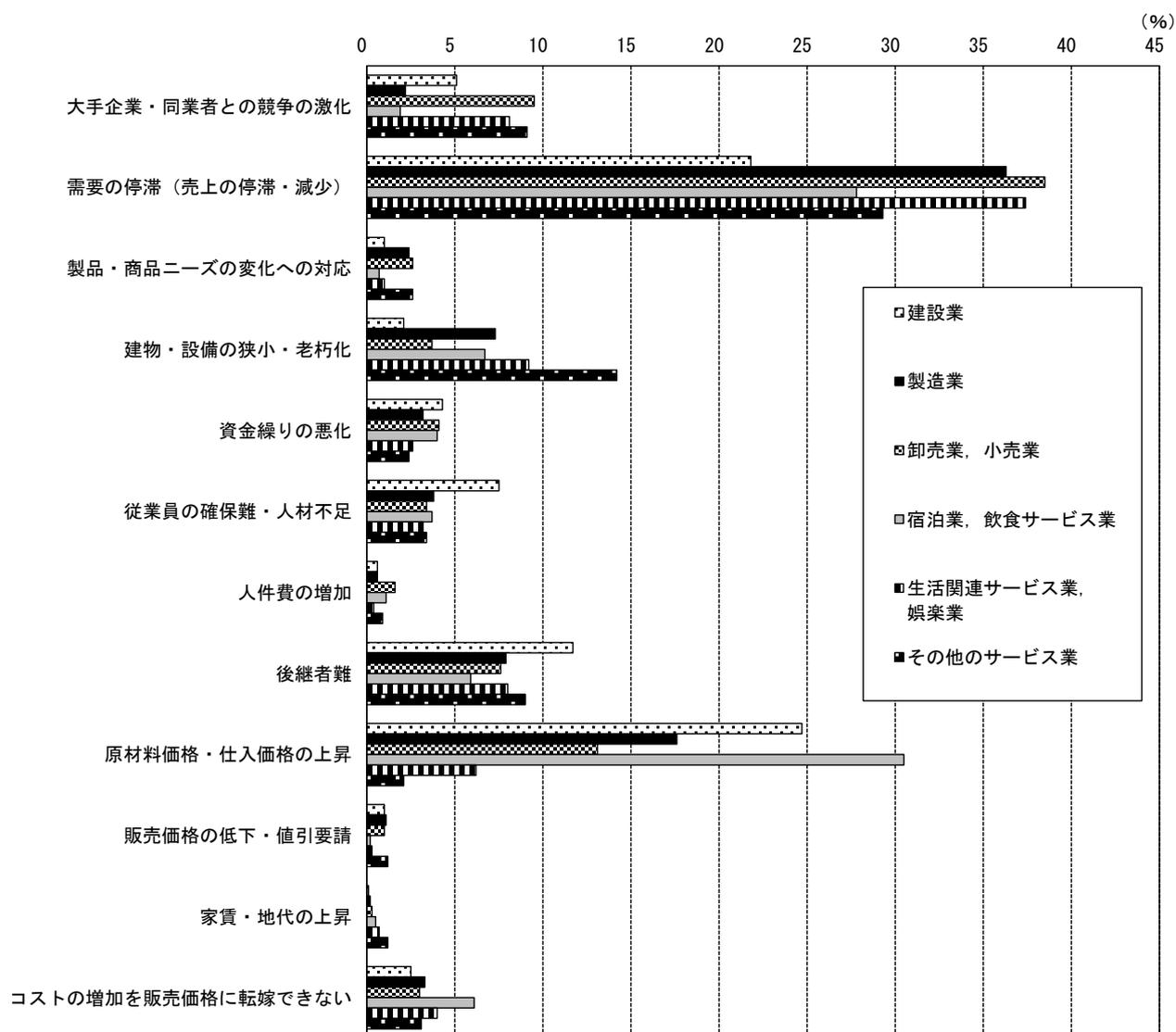
(表 2-2、図 2-8)

表 2-2 産業、主な事業経営上の問題点別企業割合（上位 5 位）

(96)

順位	調査対象産業計		建設業		製造業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		その他のサービス業	
	問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合
1	需要の停滞（売上の停滞・減少）	32.7	原材料価格・仕入価格の上昇	24.7	需要の停滞（売上の停滞・減少）	36.3	需要の停滞（売上の停滞・減少）	38.5	原材料価格・仕入価格の上昇	30.5	需要の停滞（売上の停滞・減少）	37.4	需要の停滞（売上の停滞・減少）	29.3
2	原材料価格・仕入価格の上昇	12.2	需要の停滞（売上の停滞・減少）	21.8	原材料価格・仕入価格の上昇	17.6	原材料価格・仕入価格の上昇	13.1	需要の停滞（売上の停滞・減少）	27.8	建物・設備の狭小・老朽化	9.2	建物・設備の狭小・老朽化	14.2
3	建物・設備の狭小・老朽化	8.3	後継者難	11.7	後継者難	7.9	大手企業・同業者との競争の激化	9.5	建物・設備の狭小・老朽化	6.7	大手企業・同業者との競争の激化	8.1	大手企業・同業者との競争の激化	9.1
4	後継者難	8.2	従業員の確保難・人材不足	7.5	建物・設備の狭小・老朽化	7.3	後継者難	7.6	コストの増加を販売価格に転嫁できない	6.1	後継者難	8.0	後継者難	9.0
5	大手企業・同業者との競争の激化	7.2	大手企業・同業者との競争の激化	5.1	従業員の確保難・人材不足	3.8	資金繰りの悪化	4.1	後継者難	5.9	原材料価格・仕入価格の上昇	6.2	従業員の確保難・人材不足	3.4

図 2-8 産業、主な事業経営上の問題点別企業割合



主な事業経営上の問題点を「原材料価格・仕入価格の上昇」とした企業の割合は、前年に比べ7.2ポイントの上昇と他の主な事業経営上の問題点を選択した企業の割合の変化と比べ上昇幅が最も大きくなっている。

産業別にみると、全ての産業において上昇しており、「宿泊業, 飲食サービス業」で20.0ポイント、「建設業」で14.9ポイントの上昇などとなっている。

(表2-3)

表2-3 産業、主な事業経営上の問題点別企業割合の前年比較

(%, ポイント)

	調査対象産業計			建設業			製造業		
	2021年	2022年	前年増減	2021年	2022年	前年増減	2021年	2022年	前年増減
事業経営上の問題点	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
大手企業・同業者との競争の激化	9.1	7.2	-1.9	8.5	5.1	-3.4	2.8	2.2	-0.6
需要の停滞(売上の停滞・減少)	34.5	32.7	-1.8	23.2	21.8	-1.4	38.1	36.3	-1.8
製品・商品ニーズの変化への対応	1.9	1.9	0.0	1.1	1.0	-0.1	2.9	2.4	-0.5
建物・設備の狭小・老朽化	8.3	8.3	0.0	3.0	2.1	-0.9	8.0	7.3	-0.7
資金繰りの悪化	3.6	3.3	-0.3	4.2	4.3	0.1	3.7	3.2	-0.5
従業員の確保難・人材不足	3.8	3.8	0.0	7.9	7.5	-0.4	2.9	3.8	0.9
人件費の増加	0.9	1.0	0.1	0.6	0.6	0.0	0.8	0.6	-0.2
後継者難	8.7	8.2	-0.5	14.2	11.7	-2.5	9.8	7.9	-1.9
原材料価格・仕入価格の上昇	5.0	12.2	7.2	9.8	24.7	14.9	7.5	17.6	10.1
販売価格の低下・値引要請	1.1	0.8	-0.3	2.1	1.0	-1.1	2.0	1.1	-0.9
家賃・地代の上昇	0.5	0.7	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1
コストの増加を販売価格に転嫁できない	2.9	3.6	0.7	2.3	2.5	0.2	3.6	3.3	-0.3

	卸売業, 小売業			宿泊業, 飲食サービス業			生活関連サービス業, 娯楽業		
	2021年	2022年	前年増減	2021年	2022年	前年増減	2021年	2022年	前年増減
事業経営上の問題点	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
大手企業・同業者との競争の激化	12.0	9.5	-2.5	3.1	1.9	-1.2	9.5	8.1	-1.4
需要の停滞(売上の停滞・減少)	39.9	38.5	-1.4	36.0	27.8	-8.2	38.1	37.4	-0.7
製品・商品ニーズの変化への対応	2.6	2.6	0.0	0.8	0.7	-0.1	1.2	1.0	-0.2
建物・設備の狭小・老朽化	4.9	3.7	-1.2	8.7	6.7	-2.0	7.6	9.2	1.6
資金繰りの悪化	4.0	4.1	0.1	5.5	4.0	-1.5	2.5	2.6	0.1
従業員の確保難・人材不足	3.0	3.4	0.4	4.3	3.7	-0.6	3.4	3.2	-0.2
人件費の増加	1.8	1.6	-0.2	0.9	1.1	0.2	0.4	0.4	0.0
後継者難	7.8	7.6	-0.2	6.7	5.9	-0.8	8.8	8.0	-0.8
原材料価格・仕入価格の上昇	6.3	13.1	6.8	10.5	30.5	20.0	2.1	6.2	4.1
販売価格の低下・値引要請	1.2	1.0	-0.2	0.1	0.2	0.1	0.4	0.3	-0.1
家賃・地代の上昇	0.3	0.3	0.0	0.7	0.5	-0.2	0.8	0.7	-0.1
コストの増加を販売価格に転嫁できない	2.5	3.0	0.5	6.4	6.1	-0.3	2.2	4.0	1.8

	その他のサービス業		
	2021年	2022年	前年増減
事業経営上の問題点	100.0	100.0	-
大手企業・同業者との競争の激化	11.0	9.1	-1.9
需要の停滞(売上の停滞・減少)	29.1	29.3	0.2
製品・商品ニーズの変化への対応	2.3	2.6	0.3
建物・設備の狭小・老朽化	13.2	14.2	1.0
資金繰りの悪化	2.8	2.4	-0.4
従業員の確保難・人材不足	3.4	3.4	0.0
人件費の増加	0.6	0.9	0.3
後継者難	8.3	9.0	0.7
原材料価格・仕入価格の上昇	1.1	2.1	1.0
販売価格の低下・値引要請	1.3	1.2	-0.1
家賃・地代の上昇	0.5	1.2	0.7
コストの増加を販売価格に転嫁できない	1.9	3.1	1.2

### (5) 今後の事業展開の状況

今後の事業展開別に企業の割合をみると、「事業に対して積極的」な企業の割合は、9.4%となっている。

産業別にみると、「その他のサービス業」が11.9%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が10.1%などとなっている。

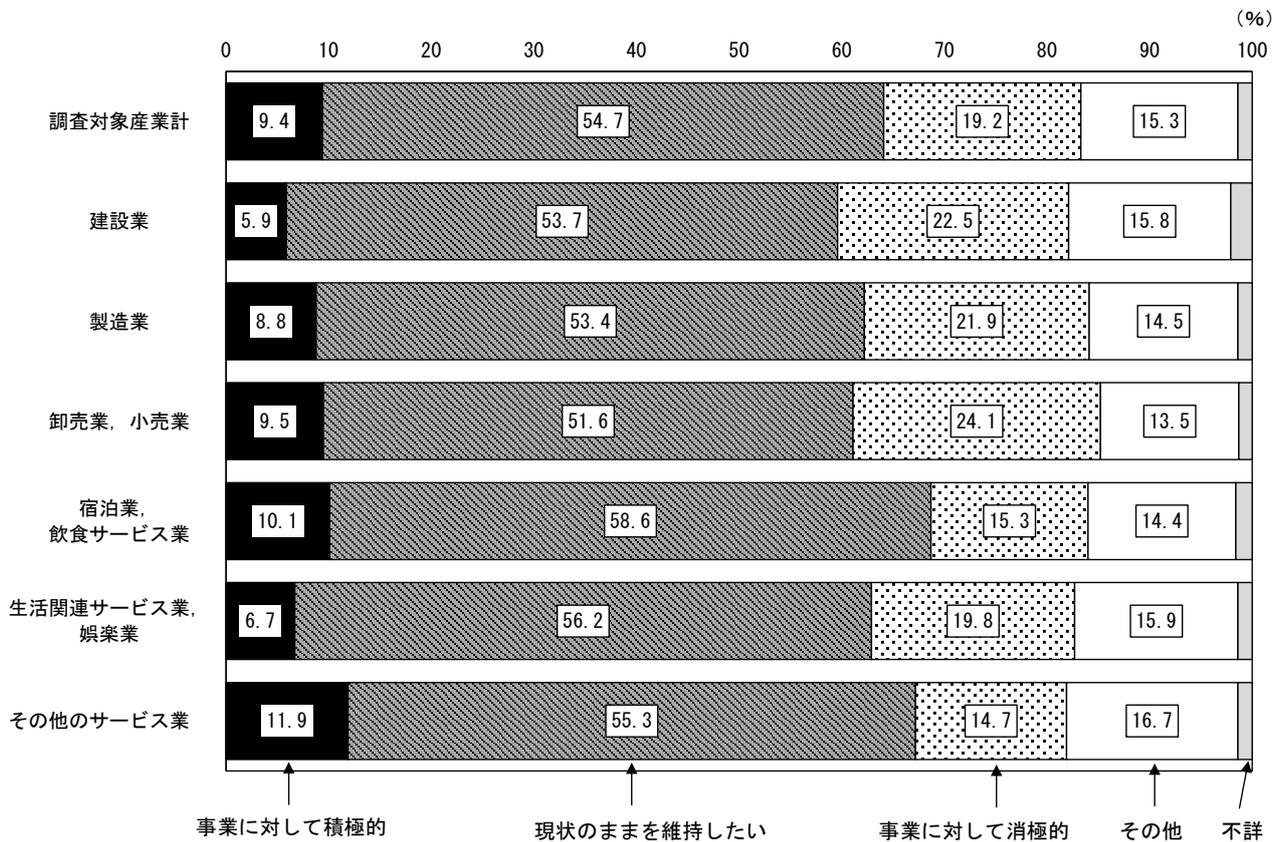
一方、「事業に対して消極的」な企業の割合は、19.2%となっている。

産業別にみると、「卸売業、小売業」が24.1%と最も高く、次いで「建設業」が22.5%などとなっている。

(図2-9)

注) 「事業に対して積極的」な企業とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した企業をいう。  
 「事業に対して消極的」な企業とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した企業をいう。  
 「その他」の企業とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した企業をいう。

図2-9 産業、今後の事業展開別企業割合



今後の事業展開を「現状のままを維持したい」とした企業の割合は、前年に比べ0.5ポイントの上昇と上昇幅が最も大きくなっている。

産業別にみると、「製造業」で2.4ポイント、「建設業」で2.0ポイントの上昇などとなっている。

一方、「その他のサービス業」で1.2ポイントの低下となっている。

(表2-4)

表2-4 産業、今後の事業展開別企業割合の前年比較

(%、ポイント)

	調査対象産業計			建設業			製造業		
	2021年	2022年	前年増減	2021年	2022年	前年増減	2021年	2022年	前年増減
今後の事業展開	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
事業に対して積極的	9.5	9.4	-0.1	5.4	5.9	0.5	8.8	8.8	0.0
現状のままを維持したい	54.2	54.7	0.5	51.7	53.7	2.0	51.0	53.4	2.4
事業に対して消極的	19.4	19.2	-0.2	23.6	22.5	-1.1	22.7	21.9	-0.8
その他	16.2	15.3	-0.9	18.2	15.8	-2.4	16.7	14.5	-2.2

	卸売業、小売業			宿泊業、飲食サービス業			生活関連サービス業、娯楽業		
	2021年	2022年	前年増減	2021年	2022年	前年増減	2021年	2022年	前年増減
今後の事業展開	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
事業に対して積極的	10.9	9.5	-1.4	10.0	10.1	0.1	7.4	6.7	-0.7
現状のままを維持したい	50.9	51.6	0.7	57.8	58.6	0.8	55.2	56.2	1.0
事業に対して消極的	24.3	24.1	-0.2	16.7	15.3	-1.4	19.2	19.8	0.6
その他	13.2	13.5	0.3	15.0	14.4	-0.6	17.7	15.9	-1.8

	その他のサービス業		
	2021年	2022年	前年増減
今後の事業展開	100.0	100.0	-
事業に対して積極的	11.0	11.9	0.9
現状のままを維持したい	56.5	55.3	-1.2
事業に対して消極的	14.5	14.7	0.2
その他	17.8	16.7	-1.1

## 参考1 個人企業経済調査の概要

### 1 調査の目的

個人企業経済調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査(基幹統計である個人企業経済統計を作成するための調査)として、個人企業の経営実態を明らかにし、中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的とする。

### 2 調査の対象

全国の個人企業約200万企業(平成28年経済センサス-活動調査結果による。)のうち、次に掲げる日本標準産業分類(平成25年10月改定)の産業を主たる事業とする個人企業を調査対象から除き、一定の統計上の抽出方法に基づき抽出した約40,000企業を調査対象としている。

- ・「大分類A－農業, 林業」
- ・「大分類B－漁業」
- ・「大分類C－鉱業, 採石業, 砂利採取業」
- ・「大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業」
- ・「大分類H－運輸業, 郵便業」のうち「中分類42－鉄道業」及び「中分類46－航空運輸業」
- ・「大分類J－金融業, 保険業」のうち「中分類62－銀行業」及び「中分類63－協同組織金融業」
- ・「大分類M－宿泊業, 飲食サービス業」のうち「小分類765－酒場, ビヤホール」及び「小分類766－バー, キャバレー, ナイトクラブ」
- ・「大分類N－生活関連サービス業, 娯楽業」のうち「小分類792－家事サービス業」
- ・「大分類P－医療, 福祉」のうち「小分類831－病院」、「小分類832－一般診療所」及び「小分類833－歯科診療所」
- ・「大分類Q－複合サービス事業」のうち「中分類87－協同組合(他に分類されないもの)」
- ・「大分類R－サービス業(他に分類されないもの)」のうち「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」
- ・「大分類S－公務(他に分類されるものを除く)」

### 3 調査期日及び期間

調査は、毎年6月1日現在で行う。なお、経理事項(棚卸高を除く。)については、前年の1年間の状況、棚卸高については、前年及び一昨年の12月末時点の状況、従業員の採用・離職状況については、前年6月1日から当年5月31日までの1年間の状況について、調査を行う。

### 4 調査事項

- (1) 調査対象企業に関する事項
  - ア 名称及び電話番号
  - イ 所在地
- (2) 事業主に関する事項
  - ア 事業主の男女の別及び年齢
  - イ 後継者の有無
- (3) 事業全体に関する事項
  - ア 主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無
  - イ 売上金額及び仕入金額
  - ウ 棚卸高
  - エ 営業経費等
  - オ 受託の状況
  - カ 設備取得状況
  - キ 従業者数
  - ク 従業者の採用・離職状況

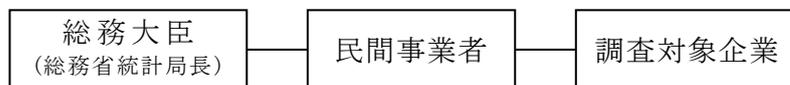
#### (4) 主な事業に関する事項

- ア チェーン組織への加盟の有無
- イ パーソナルコンピュータの使用の有無
- ウ 営業(操業)日数及び時間
- エ 営業用土地・建物の所有形態
- オ 営業用建物と自宅用建物の別
- カ 事業経営上の問題点
- キ 今後の事業展開
- ク 法人化の予定

### 5 調査の方法

調査は、総務大臣が業務を委託した民間事業者から調査票を郵送し、調査対象企業の事業主又は事業主に代わる者が調査票に回答することにより実施している。調査票の回収は、郵送又はインターネットにより行っている。

#### <調査の流れ>



### 6 調査対象企業の抽出方法

調査対象企業の抽出は、最新の事業所母集団データベースから作成した母集団名簿に基づき、都道府県別に産業及び売上高階級の各層から、層化無作為抽出により行う。なお、調査対象企業は継続して3か年調査し、毎年、調査の実施ごとに調査対象企業の全体の3分の1を入れ替える。

標本抽出方法	層化無作為抽出	
層化基準	産業分類 (6区分)、売上高階級 (2区分)、都道府県 (47区分)	
	産業分類	「建設業」、「製造業」、「卸売業, 小売業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「サービス業 (上記産業を除く)」(※)
	売上高階級	都道府県、産業分類ごとに売上高 90%点を算出し、各標本の売上高が売上高 90%点未満か否かで区分する。なお、層内の標本が一定数確保できない場合は、分位点を調整する。
標本配分	産業分類	均等配分
	売上高階級	均等配分
	都道府県	都道府県の規模 (個人経営の企業数) で傾斜配分
標本規模	層内	40 以上
	都道府県	480 以上 (=40 以上×6 区分 (産業分類) × 2 区分 (売上高階級))
	全国	約 40,000

※標本設計上の産業分類区分

標本設計上の産業分類区分	左に該当する日本標準産業分類（大分類）
「建設業」	D 建設業
「製造業」	E 製造業
「卸売業，小売業」	I 卸売業，小売業
「宿泊業，飲食サービス業」	M 宿泊業，飲食サービス業
「生活関連サービス業，娯楽業」	N 生活関連サービス業，娯楽業
「サービス業（上記産業を除く）」	G 情報通信業 H 運輸業，郵便業 J 金融業，保険業 K 不動産業，物品賃貸業 L 学術研究，専門・技術サービス業 O 教育，学習支援業 P 医療，福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業（他に分類されないもの）

※「サービス業（上記産業を除く）」は、結果の概要においては「その他のサービス業」と表記している。

参考2 個人企業経済調査に使用する産業分類一覧

個人企業経済調査に使用する産業分類		日本標準産業分類（平成25年10月改定）			
産業大分類	産業中分類	産業大分類	産業中分類		
建設業	総合工事業	D 建設業	06	総合工事業	
	職別工事業(設備工事業を除く)		07	職別工事業(設備工事業を除く)	
	設備工事業		08	設備工事業	
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	E 製造業	09	食料品製造業	
	繊維工業, 皮革製品製造業		10	飲料・たばこ・飼料製造業	
	木材・木製品製造業		11	繊維工業	
	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業		20	なめし革・同製品・毛皮製造業	
	金属製品製造業		12	木材・木製品製造業(家具を除く)	
	機械器具製造業		13	家具・装備品製造業	
	化学工業, その他の製造業		14	パルプ・紙・紙加工品製造業	
	15		印刷・同関連業		
	24		金属製品製造業		
	25		はん用機械器具製造業		
	26		生産用機械器具製造業		
	27		業務用機械器具製造業		
	28		電子部品・デバイス・電子回路製造業		
	29		電気機械器具製造業		
	30		情報通信機械器具製造業		
	31		輸送用機械器具製造業		
	16		化学工業		
	17		石油製品・石炭製品製造業		
	18		プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
	19		ゴム製品製造業		
	21		窯業・土石製品製造業		
	22		鉄鋼業		
	23		非鉄金属製造業		
	32		その他の製造業		
卸売業, 小売業	卸売業		I 卸売業, 小売業	50	各種商品卸売業
				51	繊維・衣服等卸売業
				52	飲食料品卸売業
				53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
				54	機械器具卸売業
				55	その他の卸売業
	飲食料品小売業			58	飲食料品小売業
衣料品・その他の小売業	56			各種商品小売業	
	57	織物・衣服・身の回り品小売業			
	59	機械器具小売業			
	60	その他の小売業			
	61	無店舗小売業			
宿泊業, 飲食サービス業	宿泊業	M 宿泊業, 飲食サービス業		75	宿泊業
	飲食サービス業			76	飲食店
			77	持ち帰り・配達飲食サービス業	
生活関連サービス業, 娯楽業	生活関連サービス業	N 生活関連サービス業, 娯楽業	78	洗濯・理容・美容・浴場業	
			79	その他の生活関連サービス業	
	(非表示)		80	娯楽業	

個人企業経済調査に使用する産業分類		日本標準産業分類（平成25年10月改定）	
産業大分類	産業中分類	産業大分類	産業中分類
サービス業 （上記産業を除く）	運輸業	H 運輸業，郵便業	43 道路旅客運送業
			44 道路貨物運送業
			45 水運業
			47 倉庫業
			48 運輸に附帯するサービス業
	不動産業，物品賃貸業	K 不動産業，物品賃貸業	68 不動産取引業
	不動産取引業，不動産賃貸業・管理業		69 不動産賃貸業・管理業
	（非表示）		70 物品賃貸業
	学術研究，専門・技術サービス業	L 学術研究，専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関
	（非表示）		72 専門サービス業（他に分類されないもの）
	専門サービス業（他に分類されないもの）		73 広告業
	（非表示）		74 技術サービス業（他に分類されないもの）
	技術サービス業（他に分類されないもの）		
	教育，学習支援業	O 教育，学習支援業	81 学校教育
	（非表示）		82 その他の教育，学習支援業
	学校教育以外の教育，学習支援業		
	医療，福祉（病院，一般診療所，歯科診療所を除く）	P 医療，福祉	83 医療業
	医療業（病院，一般診療所，歯科診療所を除く）		84 保健衛生
	（非表示）		85 社会保険・社会福祉・介護事業
	サービス業（他に分類されないもの）	R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業
	（非表示）		89 自動車整備業
自動車整備業	90 機械等修理業（別掲を除く）		
（非表示）	91 職業紹介・労働者派遣業		
	92 その他の事業サービス業		
	95 その他のサービス業		
（非表示）	G 情報通信業	37 通信業	
		38 放送業	
		39 情報サービス業	
		40 インターネット附随サービス業	
		41 映像・音声・文字情報制作業	
	H 運輸業，郵便業	49 郵便業（信書便事業を含む）	
	J 金融業，保険業	64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関業	
		65 金融商品取引業，商品先物取引業	
		66 補助的金融業等	
		67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	
	Q 複合サービス事業	86 郵便局	

※「サービス業（上記産業を除く）」は、結果の概要においては「その他のサービス業」と表記している。